

## 景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(平成23年11月)

### ～現状判断は上昇に転じるも、先行き判断は続落～

- 景気ウォッチャー調査・11月調査の近畿地域の結果(現状判断[方向性])は、4ヶ月ぶりの上昇となった一方、先行き判断は2ヶ月連続の低下となった。全国は、現状、先行きともに低下となっている。
- 現状判断については、前月比では若干上昇する形となっているものの、気温の低下の遅れで季節商材の売行きが芳しくないほか、円高・株安による消費マインドの低下、地上デジタル放送への完全移行によるテレビの売上減などが続いており、全体的には厳しい状況となっている。
- 先行きについても、円高や株安の継続、増税議論の活発化、欧州の信用不安などが、引き続き消費マインドの低下につながっている。特に、本格化が予想される消費税率引上げ論議による影響を不安視する声が増えている。また、今冬のボーナス支給は中小企業を中心に減少する可能性が高く、それも大きなマイナス要因になるとみられる。
- ただし、クリスマスや年末年始のおせち料理などの特別な消費については、全体的な停滞とは別に盛り上がる可能性があるほか、今冬の電力不足を見据えた節電消費についても、業種を限定した形にはなるものの、節電期間の開始(12月19日)が近づくにつれて動きが増えると思われる。

#### ◎「消費税率の引上げ」関連のコメント～既に消費マインドの悪化要因に

現状判断	百貨店(マネージャー)	・経済的、社会的な悪循環が続くなか、年金や増税問題が加わるため、ますます消費環境は悪化する。その悪条件をひっくり返すような強力なヒット商材やトレンドは見当たらないため、見通しは厳しい。
	通信会社(企画担当)	・景気刺激策が実施される予定はなく、増税議論も活発になるため、景気回復は進まない。
先行き判断	百貨店(売場主任)	・景気の上向き要素がないほか、子ども手当の見直しや消費税率の引上げ議論などで将来不安も高まるため、高額消費を積極的に行う雰囲気にはならない。
	百貨店(婦人服)	・小売業では消費税率の引上げが将来的な不安要素であるほか、足元の景気もおぼつかないため、好転することはない。
	スーパー(経営者)	・欧州の信用不安による景気減速や先行き不安の高まり、企業業績の悪化による冬のボーナス減少など、悪い材料が多い。さらに、税や社会保障負担の増加に関する議論もあるため、消費者の節約志向が解消されることはない。
	スーパー(管理担当)	・年末商戦に期待しているが、既にかなり厳しい状況となっている。年明けに消費税率の引上げ論議が本格化すれば、更に冷え込みが進む。
	百貨店(マネージャー)	・経済的、社会的な悪循環が続くなか、年金や増税問題が加わるため、ますます消費環境は悪化する。その悪条件をひっくり返すような強力なヒット商材やトレンドは見当たらないため、見通しは厳しい。
	コンビニ(広告担当)	・今後、欧州の信用不安による影響が世界各地に出てくる。さらに、日本国内でも税制の問題や各商品の価格高騰などが進むため、先行き不安から消費を抑える動きにつながっていく。
	通信会社(企画担当)	・景気刺激策が実施される予定はなく、増税議論も活発になるため、景気回復は進まない。

